

第91期事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



エスビー食品株式会社

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがとうございます。たく厚く御礼申し上げます。

ここに当社第91期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の営業の概況と決算のご報告を申し上げます。

当期のわが国経済は、堅調な輸出と合理化効果により企業収益が改善し、民間設備投資も徐々に持ち直すなど一部に明るい兆しが見られましたが、依然として個人消費は力強さを欠いたまま推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

食品業界におきましては、個人消費の低迷が長引くなかで製品の低価格化が依然として続き、さらに、夏季の天候不順やBSE、鳥インフルエンザなど食品に関わる様々な問題の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとに、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますため、執行役員制度を導入し、経営全般のスピードアップをさらに進めてまいりました。また、「真の顧客満足の追求」を新たな企業理念とし、お客様の視点に立った事業活動を展開してまいりました。安全・安心な製品をお届けいたしますため、引き続き製品の品質管理・安全対策の強化に努めますとともに、製品の表示において情報の充実にも注力してまいりました。さらに、お客様の多様なニーズにお応えできる生産体制の整備を図り、かつ生産性向上のための諸施策を推進いたしました。一方、世界的な中華調味料メーカーであります李錦記社と提携を行い、同社の家庭用中華調味料の販売を開始し、中華ジャンルのさらなる強化に努めました。

以上の結果、当期の売上高は前期比4億89百万円増の998億78百万円(前期比100.5%)となりました。

一方、利益面におきましては、依然として製品の低価格化が続く厳しい市場環境において、需要喚起を図るべく積極的な営業活動の実施に伴い販売諸経費が増加いたしました。徹底した原価低減と経費削減に全社を挙げて継続的な努力を積み重ねてまいりました結果、経常利益は前期比41百万円増の29億95百万円(前期比101.4%)となりました。また、固定資産除却損などの特別損失がありましたが、当期純利益は前期比33百万円増の12億6百万円(前期比102.8%)となりました。

なお、当期中における設備投資は、業務用香辛料の拡大に対応するための東松山工場の設備増強と、その他上田、宮城を含めた3工場における品質の安定向上、合理化・省力化を目的とした生産設備の更新・改良などを中心に総額15億56百万円の投資を行いました。

また、当期中の資金調達につきましては、平成15年9月18日に各々総額20億円の第4回および第5回国内無担保普通社債(各々利率年1.76%、償還期限平成20年9月18日)を発行いたしました。

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直しに向けた動きが見られますものの、イラク問題等の国際情勢不安や今後増加が見込まれる社会保障費負担の影響などもあり、景気の本格的な回復に至るまでにはなお時間を要するものと思われれます。

食品業界におきましても、雇用環境の改善の遅れや所得の伸び悩みなどから、個人消費の回復力は弱く、食品企業を取り巻く環境は今後とも厳しさが続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のもと、次の施策に取り組んでまいりたいと存じます。

昨年導入いたしました執行役員制度を活用し、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図りつつ、経営環境の変化に迅速かつ的

確に対応いたしてまいります。

また、お客様へ安全・安心な製品を提供いたしますため、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴に関する情報管理のシステム化を進めてまいります。

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、製品とサービスに反映させるなどあらゆる活動をお客様の視点に立って行ってまいります。

当社は、皆様の食生活を担う食品メーカーであります。当社ならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品を提供いたしますことで、皆様のご信頼ご支持を得て、そして社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたすことが社会的責任と考えております。

特に、循環型社会への取組みを重要課題と捉え「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良などをはじめ、企業活動全般から生じる環境への負荷の低減を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長

山崎 隆

目次

株主の皆様へ	1
部門別業績の状況(単体)	3
トピックス	5
業績の推移(単体)	7
業績の推移(連結)	8
財務諸表(単体)	9
財務諸表(連結)	11
会社情報	13

香辛料部門

お客様にスパイスやハーブをさらに身近なものとしていただくため、使いやすい小容量タイプのスパイスとして発売した「スマートスパイス」がご好評をいただくなど洋風スパイスが順調に推移し、売上高は前期比76百万円増の140億31百万円となりました。



即席部門

市場が依然伸び悩むなかで、カレー、シチュー、ハヤシの「とろける」シリーズが引き続きお客様の幅広いご支持を頂戴し好成績を収め、シェアもさらに伸張することができました。また、新しい食のスタイルを提案いたしました「スローライフシチュー」などの新製品の寄与もあり、即席部門の売上高は前期比3億6百万円増の309億34百万円となりました。



香辛調味料部門

「本生 生わさび」などの「本生」シリーズをはじめ、お客様の本物志向に、よりお応えした新製品の「生おろし本わさび」や「生おろししょうが」などのチューブ製品が、市場低迷が続くなかで着実にシェアを確保いたしました。また、本年1月より、李錦記ブランドの家庭用中華調味料を新たに発売いたしましたことにより、香辛調味料部門の売上高は前期比1億39百万円増の213億23百万円となりました。



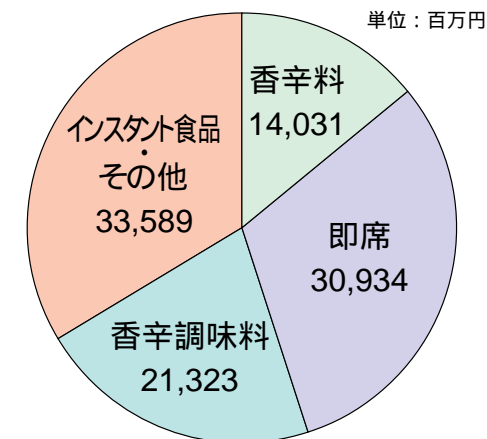
インスタント食品部門

レトルトカレー市場では厳しい環境が続きましたが、「なっとくのカレー」の販売促進を強化し、また市場活性化を図るべく新製品開発にも努めました。一方、無菌包装米飯は市場の拡大とともに順調に売上を伸ばし、その中でも具材付きのセット米飯「ピアット」シリーズが簡便性や個食化といったお客様のニーズを捉え、好調に推移いたしました。また、競争激化が続くパスタソース分野でも、「生風味」シリーズとともに「予約でいっぱいのお店」シリーズが売上、シェアともに伸張いたしました。また、インスタント食品部門全体としての売上高は、前期比33百万円減の335億89百万円となりました。

なお、長年に亘りご愛顧を賜りましたスナック菓子製品につきましては、昨年9月末をもちまして生産・販売を終了いたしました。



部門別売上構成



社会貢献活動 ~スポーツを通じた「食と健康」の具現化~

当社の「真の顧客満足の追求」という企業理念は、食文化への貢献のみならず、広く社会貢献活動にも及んでいます。その一つとして、スポーツを通じて「食と健康」を具現化するための活動を紹介します。

次世代を担う子供たちに、走ることを通じて体も心も豊かに、そして親子や友達とのふれ合いを深めて欲しいという願いをこめて始めた「S&B杯ちびっ子健康マラソン大会」。1984年に第1回大会が開催されて以来、現在毎年、北海道から沖縄まで約50か所で開催しており、この20年間で延べ80万人を超える子供たちが参加しました。

この大会は、各地域の取引先企業との共同開催という形式をとっていることから、地区によっては多くの人たちに待ち望まれる大会に成長するなど、地域の活性化にも貢献しています。なお、大会の詳細については、当社ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.sbfoods.co.jp/sports/sports.htm>



また、走ることの素晴らしさ、健康の素晴らしさを社会へPRするものとして、1954年に陸上競技部を創部し、これまでに、数多くの世界的ランナーを輩出してきました。

陸上競技部は、「S&B杯ちびっ子健康マラソン大会」の運営にも携わっており、さらにマラソン教室などを通じて子供たちとの交流を深めています。そして、本年8月に開催される第28回夏季オリンピックアテネ大会に、当社の国近友昭選手が男子マラソンの日本代表として出場いたしますので、ご声援のほど、よろしくお願いいたします。

「ピアット」シリーズ ~セット米飯市場を牽引~

社会環境や生活スタイルの変化にマッチした商品として、ますます市場を拡大しているセット米飯。その牽引役となっているのが、昨年2月に発売した「ピアット」シリーズです。

和・洋・中華にエスニックといった幅広いラインナップと、工夫された容器が特徴であるこのシリーズは、発売から1年の間にその商品価値が評価され、次の賞を受賞しました。

- ・日本包装技術協会主催 日本パッケージングコンテスト『グッドパッケージング賞・包装技術賞』
- ・食品産業新聞社『食品産業技術功労賞』
- ・日本食糧新聞社 食品ヒット大賞『優秀ヒット賞』

学生からシニア層まで幅広い世代で受け入れられ、そして、日本における新しいおコメの食文化を創造しようとしています。



中華ジャンルへの取組み ~「李錦記」+「菜館」~

当社では、スパイス&ハーブのノウハウを活かして、1997年に中華ジャンルに参入しましたが、この度、世界的なブランドである、李錦記（リキンキ）社と提携を行い、本年1月より「李錦記」ブランドの家庭用中華調味料の販売を始めました。

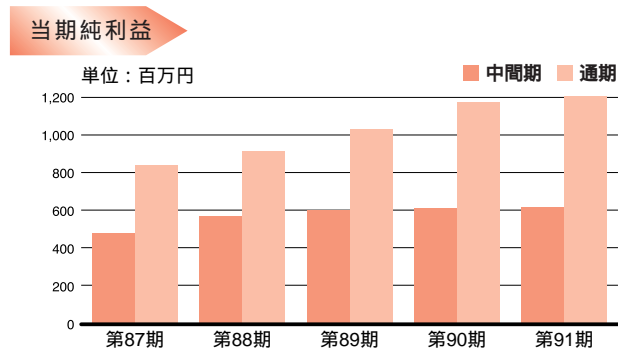
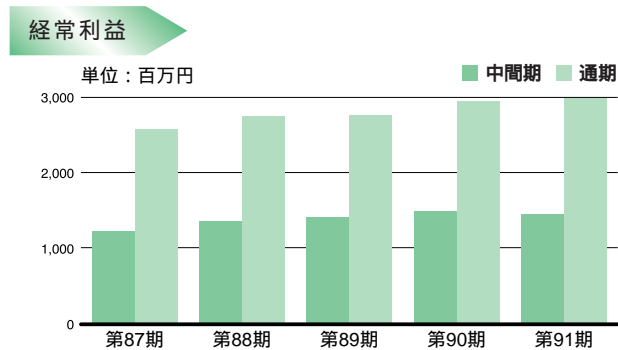
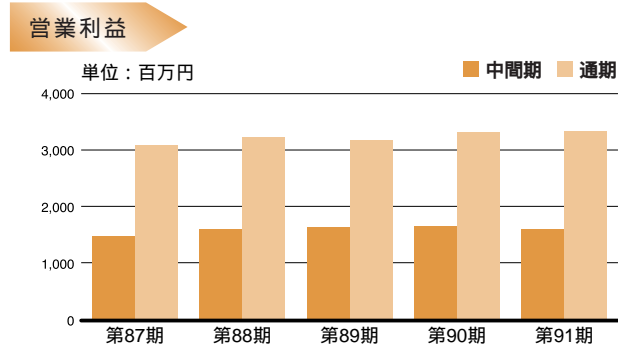
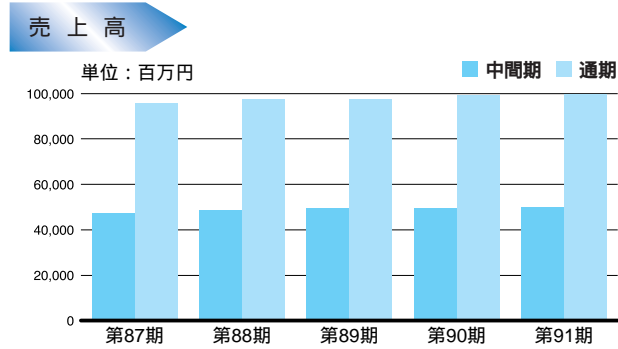
李錦記社の製品は、中華調味料の高級ブランドとして、約80か国の人々に広く親しまれ、特に、ホテルやレストランのシェフや中華専門店の料理人が多く愛用していることから、その品質の高さが窺えます。



そして、さらに3月には自社の中華ブランドの見直しを行い、“使いきれぬ容量”と“お買い求めやすい価格”という基本コンセプトはそのままに、デザインを一新し、品揃えをより充実した「菜館」シリーズを発売しました。

これによって、当社は、中華材料売り場に対し魅力的なトータル提案を行い、中華ジャンルへの取組みの強化と売上の拡大を図ります。

業績の推移（単体）

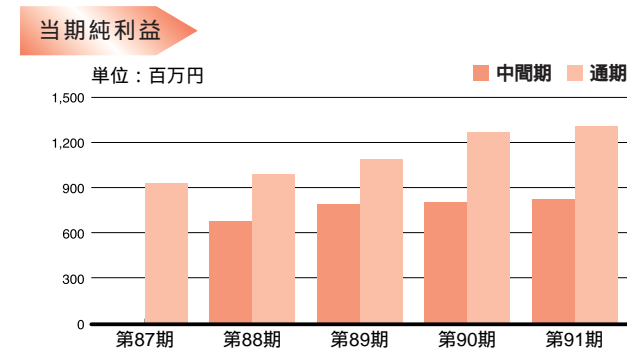
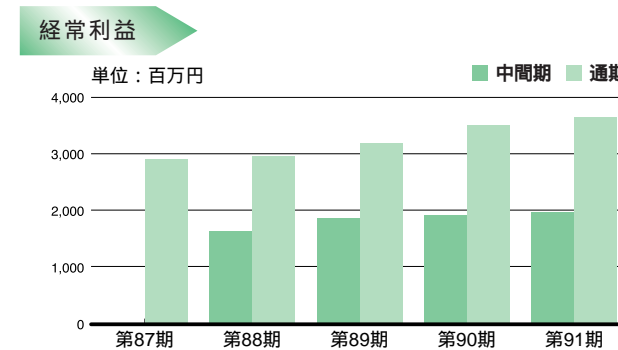
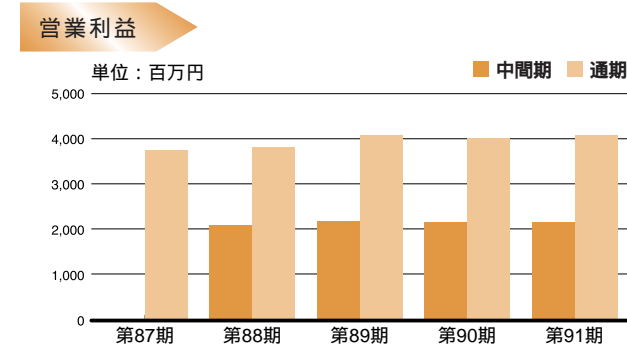
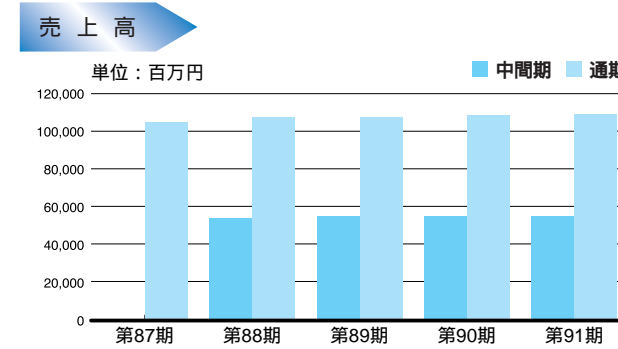


区 分	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
売上高（百万円）	95,672	97,820	97,815	99,389	99,878
営業利益（百万円）	3,100	3,237	3,189	3,318	3,341
経常利益（百万円）	2,580	2,747	2,761	2,954	2,995
当期純利益（百万円）	842	916	1,031	1,173	1,206
1株当たり当期純利益（円）	24.16	26.28	29.59	31.93	32.78
純資産（百万円）	18,144	18,664	16,856	16,974	19,622
総資産（百万円）	75,560	76,908	74,861	72,995	73,056

(注)1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出してあります。なお、第89期より期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除して算出してあります。

2. 第90期より、1株当たり当期純利益の算定にあたりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

業績の推移（連結）



(注)第87期は中間の連結決算を行っておりません。

区 分	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
売上高（百万円）	104,753	107,406	107,400	108,792	108,984
営業利益（百万円）	3,754	3,833	4,099	4,026	4,095
経常利益（百万円）	2,911	2,955	3,189	3,505	3,658
当期純利益（百万円）	932	995	1,092	1,270	1,307
1株当たり当期純利益（円）	26.72	28.56	31.33	34.16	34.76
純資産（百万円）	18,631	19,220	17,420	17,630	20,347
総資産（百万円）	94,107	94,251	93,233	89,370	87,955

(注)第90期より、1株当たり当期純利益の算定にあたりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

貸借対照表

科 目	当期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
[資産の部]		
流 動 資 産	37,344	40,585
現金及び預金	6,186	9,165
取得手形	6,376	6,295
有価証券	14,754	15,045
製品及び商材	10	
仕掛品	2,990	2,706
貯蔵品	2,194	1,967
前払費用	947	867
延滞税金	128	124
短期貸付	207	254
現金	1,157	893
短期貸付	3,094	3,332
金	500	800
その他	117	69
固定資産	1,322	938
有形固定資産	35,685	32,401
建物	20,573	20,847
構築物	6,937	7,080
機械及び装置	673	747
車両及び運搬具	3,533	3,609
工具器具及び備品	39	55
土地	658	662
建設仮勘定	8,602	8,602
無形固定資産	128	87
借入金	508	306
商標	41	41
ソフトウェア	10	15
電話加入権	369	160
その他	50	50
投資その他の資産	36	38
有価証券	14,603	11,247
関係会社株	6,779	3,657
関係会社出資	918	932
関係会社貸付	559	565
関係会社長期貸付	122	122
関係会社長期貸付	0	1
更生債	3,260	2,000
長期前払費用	0	0
繰延税金	22	6
繰延税金	792	1,607
再評価に係る繰延税金	1,705	1,705
退職給与引当金	47	46
長期保険掛金	249	252
差入保証金	290	310
貸倒引当金	182	189
繰延資産	328	149
繰延償還	26	8
社債発行	26	8
資 産 合 計	73,056	72,995

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
[負債の部]		
流 動 負 債	31,890	42,983
支払手形	4,950	9,024
買掛金	7,485	7,965
短期借入金	7,122	9,282
一年以内に返済する長期借入金	2,324	6,523
未払金	6,393	6,585
未払費用	274	276
未払法人税等	849	979
預り金	44	41
前受収益	18	15
賞与引当金	885	901
設備関係支払手形	527	367
経費関係支払手形	1,013	1,020
固定負債	21,543	13,036
社債	10,000	6,000
長期借入金	7,292	3,148
退職給付引当金	4,013	3,622
債務保証損失引当金	213	206
長期預り金	23	59
負 債 合 計	53,433	56,020
[資本の部]		
資 本 金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
自己株式処分差益	0	
利益剰余金	13,767	12,969
利益準備金	436	436
退職給与積立金	998	983
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	225	232
別途積立金	9,888	9,188
当期未処分利益	1,519	1,430
土地再評価差額金	2,453	2,453
その他有価証券評価差額金	1,241	611
自己株式	19	17
資 本 合 計	19,622	16,974
負 債 及 び 資 本 合 計	73,056	72,995

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常		
営業収益	99,878	99,389
営業費用	96,536	96,071
営業利益	3,341	3,318
営業外収益	242	207
受取利息	38	32
受取配当金	55	52
不動産賃貸料	90	84
その他	58	37
営業外費用	588	571
支払利息	416	452
社債利息	139	101
その他	32	17
経常利益	2,995	2,954
特別		
特別利益	60	42
固定資産売却益	60	
貸倒引当金戻入額		12
賞与引当金戻入額		1
収益補償金		22
その他		6
特別損失	881	771
固定資産除却損	105	130
投資有価証券評価損	7	175
関係会社株式評価損	0	176
出資金評価損	4	37
債務保証損失引当金繰入額	6	14
貸倒引当金繰入額	547	236
役員退職金	52	
たな卸資産処分損	105	
その他	50	1
税引前当期純利益	2,174	2,224
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,711
法人税等調整額	737	659
当期純利益	1,206	1,173
前期繰越利益	435	431
退職給与積立金取崩額	52	
中間配当額	174	174
当期末処分利益	1,519	1,430

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)貸借対照表

- 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 9,380百万円 短期金銭債務 7,535百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 25,045百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳
取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は、2百万円であります。
- リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流センター設備の一部、営業用車両、コンピューターの一部、事務用機器の一部及びコンピューターソフトの一部についてはリース契約により使用しております。
- 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。
再評価を行った年月日……………平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の…… 1,534百万円
帳簿価額との差額
- 担保に供している資産
建物 1,449百万円 機械及び装置他 405百万円 土地 931百万円
- 保証債務 3,048百万円
- 発行済株式総数 普通株式34,885千株
- 自己株式数 普通株式34千株

損益計算書

- 関係会社との取引高
売上高 11,843百万円 仕入高、外注加工費他 26,752百万円
営業取引以外の取引高 223百万円
- 1株当たり当期純利益 32円78銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 1,206百万円
普通株主に帰属しない金額 64百万円
(うち利益処分による役員賞与金) (64百万円)
普通株式に係る当期純利益 1,142百万円
期中平均株式数 34,853千株

利益処分

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	1,519,929,185
固定資産圧縮積立金取崩額	9,795,531
計	1,529,724,716
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	174,256,025
(1株当たり5円)	
役 員 賞 与 金	64,000,000
(うち監査役賞与金)	(9,080,000)
退 職 給 与 積 立 金	71,000,000
別 途 積 立 金	780,000,000
次 期 繰 越 利 益	440,468,691

貸借対照表（平成16年3月31日現在）

科 目	当 期 末
[資産の部]	
流動資産	43,611
現金及び預金	8,280
受取手形及び売掛金	21,763
有価証券	114
たな卸資産	6,700
繰延税金資産	1,640
短期貸付金	6,344
その他	982
貸倒引当金	2,215
固定資産	44,317
有形固定資産	29,863
建物及び構築物	11,436
機械装置及び運搬具	5,828
工具器具及び備品	1,273
土地	11,119
建設仮勘定	203
無形固定資産	567
連結調整勘定	48
その他	518
投資その他の資産	13,887
投資有価証券	7,076
長期貸付金	2,721
繰延税金資産	1,151
再評価に係る繰延税金資産	1,705
その他	1,974
貸倒引当金	741
繰延資産	26
社債発行費	26
資産合計	87,955

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	当 期 末
[負債の部]	
流動負債	42,382
支払手形及び買掛金	10,401
短期借入金	20,866
未払金	6,750
未払法人税等	1,054
繰延税金負債	12
賞与引当金	1,065
その他	2,232
固定負債	25,193
社債	10,000
長期借入金	10,461
退職給付引当金	4,580
債務保証損失引当金	124
その他	26
負債合計	67,576
少数株主持分	30
[資本の部]	
資本金	1,744
資本剰余金	5,343
利益剰余金	14,486
土地再評価差額金	2,453
その他有価証券評価差額金	1,263
為替換算調整勘定	16
自己株式	19
資本合計	20,347
負債、少数株主持分及び資本合計	87,955

損益計算書（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	当 期
売上	108,984
売上原価	59,672
売上総利益	49,312
販売費及び一般管理費	45,216
販売促進費	26,459
広告宣伝費	3,919
貸倒引当金繰入額	8
給料手当	4,051
賞与引当金繰入額	521
退職給付費用	652
減価償却費	490
その他	9,112
営業利益	4,095
営業外収益	376
受取利息	79
受取配当金	56
不動産賃貸料	101
その他	139
営業外費用	813
支払利息	789
貸倒引当金繰入額	2
その他	21
経常利益	3,658
特別利益	62
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	1
特別損失	1,298
固定資産除却損	169
投資有価証券評価損	8
出資金評価損	4
貸倒引当金繰入額	788
その他	326
税金等調整前当期純利益	2,423
法人税、住民税及び事業税	1,998
法人税等調整額	888
少数株主利益	5
当期純利益	1,307

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金計算書（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	当 期
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,343
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	5,343
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	13,620
利益剰余金増加高	1,307
当期純利益	1,307
利益剰余金減少高	441
配当金	348
役員賞与	92
利益剰余金期末残高	14,486

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	327
現金及び現金同等物に 係る換算差額	20
現金及び現金同等物の減少額	2,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,526
現金及び現金同等物の 期末残高	8,663

会社概要 (平成16年3月31日現在)

- ・商号 エスピー食品株式会社
- ・本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- ・本社事務所所在地 東京都板橋区宮本町38番8号
- ・設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- ・資本金 1,744百万円
- ・従業員数 1,002名(男性817名、女性185名)
- ・主要な事業内容 香辛料グループ(カレー粉、コショウ、ガーリックなど)、即席グループ(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料グループ(本生生わさび、ねりからしなど)、インスタント食品グループ・その他(おでんの素、レトルト食品、無菌包装米飯など)の製造販売

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- ・会社が発行する株式の総数 88,000,000株
- ・発行済株式の総数 34,885,585株
- ・1単元の株式の数 500株
- ・株主数 2,376名
- ・大株主

株主名	持株数	議決権比率
峯栄興業株式会社	3,045千株	8.77%
山崎兄弟会	3,000	8.64
株式会社東京三菱銀行	1,720	4.95
農林中央金庫	1,720	4.95
株式会社新生銀行	1,390	4.01
株式会社東京都民銀行	1,222	3.52
日本生命保険相互会社	904	2.61
セコム損害保険株式会社	881	2.54
大日本印刷株式会社	661	1.90
第一生命保険相互会社	622	1.79

役員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役 エスピーグループ代表	山崎達光	監査役(常勤)	中山俊明
代表取締役社長	山崎勝	監査役(常勤)	小池宗夫
取締役副社長	佐藤幸雄	監査役	國分勸兵衛
取締役副社長 取締役執行役員 首席執行役員	海野祐造	監査役	松延洋平
取締役執行役員 専務執行役員	岡安久治	執行役員	矢野邦宏
取締役執行役員 常務執行役員	荻原敏明	執行役員	黒田恒夫
取締役執行役員 常務執行役員	佐藤哲也	執行役員	山崎明裕
取締役執行役員 常務執行役員	前澤孝一	執行役員	中野史夫
		執行役員	江戸龍太郎

主な事業所 (平成16年6月29日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	中部第2BU	愛知県
エスピーバイスセンター (本社事務所)	東京都	中部第3BU	石川県
北海道BU	北海道	関西第1BU	大阪府
東北第1BU	岩手県	関西第2BU	大阪府
東北第2BU	宮城県	中四国第1BU	香川県
関東第1BU	埼玉県	中四国第2BU	広島県
関東第2BU	千葉県	九州第1BU	福岡県
関東第3BU	東京都	九州第2BU	福岡県
関東第4BU	東京都	九州第3BU	鹿児島県
関東第5BU	神奈川県	沖縄BU	沖縄県
新潟BU	新潟県	上田工場	長野県
長野BU	長野県	東松山工場	埼玉県
静岡BU	静岡県	宮城工場	宮城県
中部第1BU	愛知県		

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。

スパイスとハーブはS&B

株主メモ

決算期日	3月31日(年1回)
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(郵便物送付先)	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(お問合せ先)	日本証券代行株式会社 代理人部
	(住所変更等用紙のご請求) フリーダイヤル 0120-707-842
	(その他のご照会) フリーダイヤル 0120-707-843
	(ホームページアドレス) http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主優待制度	有
貸借対照表・損益計算書掲載アドレス	http://www.sbfoods.co.jp/
(ホームページアドレス)	

【単元未満株式の買増制度のご案内】

当社では、株主様の便宜をお図りするために、1単元(500株)に満たない株式の数をご所有の株主様は、お手許の単元未満株式と併せて1単元になる数の株式を買増請求できる制度を導入しております。お手続きなどの詳細につきましては上記の名義書換代理人あてにご照会ください。なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社あてにご照会ください。